

綿 スフ 織物情報

2021年(令和3年) 4月号 Vol. 1861

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679
URL: <https://www.jcwa.jp>

主 な 内 容

綿スフ工連、綿工連・同交会理事会開催／「第8回綿織物産地素材展」開催／「インターテキスタイル上海」開催／令和3年度予算成立／ものづくり補助金第6次公募／事業再構築補助金公募開始／令和2年度自主行動計画フォローアップ調査結果／下請代金の支払い手段について適正化を要請／綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2021年3月)／特許公開情報

●綿スフ工連、綿工連・同交会理事会開催

3月16日(火)、大阪綿業会館において日本綿スフ織物工業組合連合会、日本綿スフ織物工業連合会の理事会が一部オンライン出席も含めて開催された。当日は、①2工連の2020年度決算方針について、②大阪事務所について、③2021年度事業計画案、収支予算案について諮られた。

①～③とも事務局案のとおり了承され、5月開催の通常総会で正式決定となる。

(一財)日本綿スフ機業同交会の理事会も同時開催され、2021年度事業計画(案)及び2021年度収支予算(案)について説明があり、原案通り承認された。

●第8回綿織物産地素材展開催

日本綿スフ織物工業組合連合会は、3月25日(木)、26日(金)の2日間、東京西麻布の「綿工連会館」1階において昨年新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止された「第8回綿織物産地素材展」を開催した。出展企業は東から天龍社のカネタ織布(株)、大阪南部の辰巳織布(株)と(株)和紙の布、高島の高麻(株)、岡山の(株)ショーワ、九州の(株)ミツノの6社。緊急事態宣言前後の準備となり小規模となったが、活発な商談が行われた。

●「インターテキスタイル上海」開催

中国・上海の中国国家会展中心で、「インターテキスタイル上海(アパレルファブリック)スプリングエディション2021」が、3月17日(水)～19日(金)に開催された。日本からは日本ファッション・ウィーク推進機構主催の「ジャパン・パビリオン」のブースに播州産地の植山織物

(株)と桑村繊維(株)が出展した。

●令和3年度(2021年度)予算成立

3月26日、開催中の204回通常国会において令和2年12月21日に閣議決定された令和3年度当初予算案が承認され成立した。一般会計106兆6,097億円と過去最大。経産省関係の予算の内中小企業対策費は1,117億円。本誌1月号に経産省関係予算資料を掲載。

●ものづくり補助金第6次公募

「ものづくり補助金一般型・グローバル展開型」補助金の公募が4月15日(木)に開始された。

○補助上限: [一般型] 1,000万円

[グローバル展開型] 3,000万円

○補助率: [通常枠] 中小企業 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3

[低感染リスク型ビジネス枠] 2/3

○補助要件: 以下を満たす3~5年の事業計画の策定及び実行

・付加価値額 +3%以上/年

・給与支給総額+1.5%以上/年

・事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+30円

※ 新型コロナウイルスの感染拡大が継続している状況に鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引上げを求めず、目標値の達成年限の1年猶予を可能とする。

○申請受付: 令和3年4月15日(木)17時~5月13日(木)17時(6次締切)

○公募要領: <https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>



●事業再構築補助金公募開始

3月26日、令和2年度第3次補正予算による「事業再構築補助金」の第1回公募要領が公開された。申請は4月15日(木)から受付開始予定。この事業は、ウィズコロナの時代に対応し、従来の事業の継続が難しくなった中小企業に対し、業態転換や事業の再構築を促すための補助金施策。経済社会の変化に対応するために新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援するもの。

○主要申請要件

① 売上が減っている

申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1~3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している。



- ② 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編に取り組む
- ③ 認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する

○公募要領

<https://jigyousaikouchiku.jp/pdf/koubo001.pdf>



※新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援パンフレット（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>



○業種別支援策リーフレット(製造業向け)

https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/02_seizou_flyer.pdf?0209



●令和2年(2020年)度自主行動計画フォローアップ調査結果

「下請等中小企業の取引条件改善」に向けて各業界団体が策定した「自主行動計画」について、令和2年度における取組進捗状況についてのフォローアップ調査結果が3月29日公表された。また、平成29年より下請Gメンにより実施している下請中小企業へのヒアリング調査結果についても概要が公表された。

1. 自主行動計画フォローアップ調査概要

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在、16業種49団体にて策定済。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の12業種44団体が9月～11月にフォローアップ調査を実施。

<経済産業省 所管団体>

業種	団体名
自動車	日本自動車工業会
	日本自動車部品工業会
成形材	成形材センター等 19団体
機械製造	日本建設機械工業会
	日本産業機械工業会
	日本工作機械工業会
	日本半導体製造技術協会
	日本印刷工業会
航空宇宙	日本航空宇宙工業会
	日本組産産産連盟等 計2団体
電機・情報通信機器	電子情報技術産業協会
	ビジネス機械・情報システム産業協会
情報サービス・ソフトウェア	情報通信ネットワーク産業協会
	日本電機工業会
流通	カメラ映像機器工業会
	情報サービス産業協会
	日本スーパーマーケット協会
	全国スーパーマーケット協会
	日本フランチャイズチェーン協会
建材・住宅設備	日本チェーンストア協会
	日本DIY・ホームセンター協会
紙・紙加工	日本建材・住宅設備産業協会
	日本製紙連合会
化学	全国製紙工業会
	全国ポリマー工業会連合会
金属	日本化学工業協会等 計6団体
	日本製鋼所工業会

<他省庁 所管団体>

業種	団体名	実施時期
製備業 ※警察庁より要請	全国製備業協会	令和3年4月
放送コンテンツ業 ※総務省より要請	放送コンテンツ適正取引推進協議会	令和2年度内
トラック運送業 ※国土交通省より要請	全日本トラック協会	令和2年8月～9月 12月取りまとめ
建設業 ※国土交通省より要請	日本建設業連合会	令和3年5月～6月

+

※ 左記団体のうち、赤字の団体は令和2年度からの新規調査先
 ※1 日本アルミニウム協会（令和2年9月28日策定）は、令和2年度調査対象外

3-①. 自主行動計画フォローアップ調査結果概要

- 経産省所管の自主行動計画策定業種(12業種44団体)が9～11月に調査を実施。
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」の重点三課題について、下請代金の支払い条件を除き、改善傾向となった。
- ②型管理の適正化においては、前年度の水準を維持し、発注・受注側ともに若干の改善となった。
- 発注・受注間の認識のズレは大幅な改善は見られず、引き続き課題。

<重点三課題 改善割合>

設問	発注/受注	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①不合理な原価低減要請を行わない/受けていない ※「実施済み」と答えた企業の割合	発注	81%	86%	89%
	受注	51%	56%	59%
②-1型管理の適正化(※1) 型の返却・廃棄の促進(「概ねできた」と答えた企業の割合)	発注	39%	50%	55%
	受注	15%	18%	22%
②-2型管理の適正化(※1) 型の保管費用の発注側負担(「概ねできた」と答えた企業の割合)	発注	40%	44%	48%
	受注	13%	14%	17%
③-1下請代金をすべて現金で支払っている/受け取っている	発注	53%	57%	52%
	受注	28%	30%	27%
③-2下請代金支払いの手形サイトが60日以内	発注	13%	18%	15%
	受注	12%	14%	11%

※ ②-1、②-2について、電機・情報通信機器は、発注側・受注側の区別がないため、30年度の集計のみ除外。
③-2手形サイトにおいては、「60日以内」の割合は回答項目「30日以内」「60日以内」の合計から算出

3

3. 調査結果の概要(業種別③)

業種	フォローアップ結果
計量機器	「原価低減要請の改善」について、一部実施を含むと、発注側88%、受注側90%が実施。 「型管理の適正化」について、発注側では、一部実施を含むと、「型の返却・廃棄」は100%、「保管費用負担」は78%が実施。 「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに下請中小企業との取引では20%台。 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに「120日以内」が最多で偏りがある。
分析機器	「原価低減要請の改善」について、発注側は93%が実施済、受注側は58%が実施済と差があるものの、一部実施を含むと92%。 「型管理の適正化」について、発注側は、一部実施を含むと「型の返却・廃棄」は93%、「保管費用負担」は92%が実施。 「支払条件」の現金比率について、発注側は、下請中小企業との取引において「全て現金払い」が48%。 「支払条件」の手形サイトについて、発注・受注ともに下請中小企業との取引、大企業間取引のいずれも「120日以内」が最多。
航空宇宙	「原価低減要請の改善」について、昨年度同様、100%実施済。 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」「保管費用負担」いずれも大幅改善。 「支払条件」の現金比率について、大幅改善。 「支払条件」の手形サイトについて、下請中小企業との取引において、「120日以内」が最多は変わらないものの、「90日以内」の割合も増加。大企業間取引は、「120日超」が最多であるが、「120日以内」のサイトも存在。
繊維	「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して、横ばい。 「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引では若干悪化。大企業間の取引では横ばい。 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、「120日以内」が増加しており、特に大企業間取引においてサイトの長期化が見られ悪化傾向。受注側も、大企業間取引において「120日超」のサイトが増加しており、悪化傾向。
電機・情報通信機器	「原価低減要請の改善」について、発注・受注ともに、昨年と比較して横ばい。 「型管理の適正化」について、「型の返却・廃棄」については、一部実施を含むとほぼ横ばい。「保管費用負担」については、受注側は大幅悪化。 「支払条件」の現金比率について、発注・受注ともに、下請中小企業との取引では改善。一方、大企業間取引は若干悪化。 「支払条件」の手形サイトについて、発注側は、大企業間取引の「120日以内」が増加し大幅悪化。受注側は、下請中小企業との取引は「60日以内」が11ポイント増加し改善している一方で、大企業間取引は大幅悪化。

6

○自主行動計画フォローアップ調査結果概要(経産省HP)

<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210329001/20210329001-1.pdf>





1. 下請中小企業ヒアリング調査結果概要

- 平成29年から下請Gメン（取引調査員）を配置し、現在120名体制で、全国各地で年間4,000件超の下請等中小企業を訪問して親事業者等との取引実態についてのヒアリングを実施。
- 今年度は令和2年4月から令和3年1月まで、8,829件のヒアリングを実施。
(※)うち令和2年4月以降は電話でもヒアリングを行い、7,119件の電話ヒアリングを実施。
- 平成29年1月から令和3年1月までの累計では20,997件。

業種別（最終取引上位業種により分類、下請事業者の判断による）

業種	件数	割合	業種	件数	割合
自動車	1,905件	21.6%	産業機械	1,374件	15.6%
電機・情報通信機器	927件	10.5%	流通	306件	3.5%
建設機械	254件	2.9%	繊維	246件	2.8%
情報サービス・ソフトウェア	248件	2.8%	工作機械	257件	2.9%
素材材	73件	0.8%	半導体製造装置	242件	2.7%
航空宇宙	51件	0.6%	その他の製造業	1,570件	17.8%
その他の非製造業	986件	11.2%	不明等	390件	4.4%

資本金別

資本金	件数	割合
1億円超	101件	1.1%
5000万円超～1億円以下	923件	10.5%
1000万円超～5000万円以下	3,505件	39.7%
1000万円以下	4,300件	48.7%

地域別

地域	件数	割合	地域	件数	割合
北海道	564件	6.4%	中国	522件	5.9%
東北	661件	7.5%	四国	335件	3.8%
関東	4,581件	51.9%	九州	428件	4.8%
中部	839件	9.5%	沖縄	103件	1.2%
近畿	796件	9.0%			

繊維

【凡例】○:よい事例、▲:問題のある事例

価格決定

- サンプルを追加で作成する場合の費用については、全額請求できている。
- ▲ 見積もり時に歩引きの要請がある。当社は見積もりに歩引き分を上乗せしている。そんな無駄なことはやめてもらいたいと話しているが、なかなかやめさせてもらえない。
- ▲ 1割程度の親事業者から、代金受領時に2～3%の歩引きをされており、交渉するも改善されず、業界の悪習と諦め、生き残るため受け入れている。
- ▲ 業界の慣習として一度価格が決定したものについては同じ価格で取引がされることが多い。親事業者のバイヤーによっては、今回も前と同じ価格でやってもらいたいという場合が多く、当社のコスト増を考慮してもらえない。

支払条件

- 以前は●%の歩引きがあったが、2020年4月よりなくなった。
- ▲ 締切から60日後と90日後の期日指定現金の支払がある。
- ▲ 業界特性なのかもしれないが、基本契約書が存在しない。発注書は存在していても細かい記載はないためやり直しや納期遅れの際に都度交渉になり、瑕疵責任がはっきりしない場合は当社負担となることがある。

働き方改革

- アパレル業界では親事業者が夜遅くまで仕事をしていることにより下請事業者もそれに合わせて遅くまでの残業を強いられるのが常識化していたが、親事業者は2019年から残業時間を20時までと決めているため、当社のような下請事業者も残業を削減できている。

○ 下請中小企業ヒアリング調査結果(経産省HP)

<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210329001/20210329001-2.pdf>



●下請代金の支払い手段について適正化を要請

公正取引委員会は、3月31日、下請代金の支払の更なる適正化を図るため、公正取引委員会事務総長及び中小企業庁長官の連名の文書(別添)をもって関係事業者団体に対して要請した。

なお、「要請の内容」欄記載の事項と同様の内容は、中小企業庁が今般改正した「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」にも盛り込まれた。

○要請の内容

1. 下請代金の支払は、できる限り現金によるものとする。
2. 手形等により下請代金を支払う場合には、当該手形等の現金化にかかる割引料等のコストについて、下請事業者の負担とすることのないよう、これを 勘案した下請代金の額を親事業者と下請事業者で十分協議して決定すること。当該協議を行う際、親事業者と下請事業者の双方が、手形等の現金化にかかる割引料等のコストについて具体的に検討できるように、親事業者は支払期日に現金により支払う場合の下請代金の額並びに支払期日に手形等により支払う場合の下請代金の額及び当該手形等の現金化にかかる割引料等のコストを示すこと。
3. 下請代金の支払に係る手形等のサイトについては60日以内とすること。
4. 前記1から3までの要請内容については、新型コロナウイルス感染症による現下の経済状況を踏まえつつ、おおむね3年以内を目途として可能な限り速やかに実施すること。

○要請文

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/shiharaisyudan/zenbun.pdf>



●綿工連産地・企業の新聞記事一覧（2021年3月）

繊維ニュース

- 3月 1日 播州織産地 オンラインで生地提案 新たな試み続々と
- 3月 1日 「タカヤ商事」 高級路線のモノ作りに根差す 組織新設しMDさらに強化(備中)
- 3月 2日 綿工連 3月25、26日に素材展 織布企業6社が出展
- 3月 2日 「丸進工業」 帆布バッグのオーダー強化 4月をめどにネット販売(岡山)
- 3月 4日 「バイストン」 「倉敷帆布」に社名変更(岡山)
- 3月 9日 『特集 播州織産地』 =かつてない進化遂げる=
播州織産地博覧会 5月23日(日)、播織協組で／播州織総合素材展 初開催から今年40周年／播州織コレクション2021 初のオンデマンド配信
- 3月16日 「カイハラ」 木材などをインディゴ染め インテリアとして提案(広島)



- 3月19日 三備産地の織布・縫製工場 コロナ後見据え自販で活路 ビジネスモデルの変革が急務
- 3月22日 <インテキ上海のジャパン・パビリオン> 植山織物、桑村繊維出展(播州)
- 3月23日 「丸山繊維産業」 ブランド強化を進める コロナ後へ向け足場固め(奈良)
- 3月24日 「セイシヨク」 布積層板【ニューノス】で特許 特殊な製法と意匠性で(岡山)
- 3月24日 筑後染織協組【シマオリチェック】久留米織織の技術で マクアケで予約販売開始(九州)
- 3月25日 岡山県織物生産 21年1月 ほぼ全品目で減少傾向 (岡織工組纏め)
- 3月30日 「シンヤ」 海外向けが拡大 セルビッチデニムで評価(備中)
- 3月30日 『クローズアップ』『服部テキスタイル』服部茂和社長 日本こも新編問題波及(播州)
- 3月31日 <T・N JAPAN> 福田織物、古橋織布、浜松コットンネットワーク、播州織工組が出展
- 3月31日 『往来』『カイハラ』 貝原淳之専務 発信継続し話題づくりを(広島)

織 研 新 聞

- 3月 2日 播州織コレクション2021 「NUIKA」と協業し動画配信
- 3月 2日 「タカヤ商事」【RNA】21年夏 プリントと色、雑貨で楽しく(備中)
- 3月 8日 「玉木新雌」 デジタルで生販拠点を再現 臨場感ある体験が可能(播州)
- 3月12日 Jクオリティーファクトリーブランドプロジェクト 日本の物作りを世界へ 中国紡織が参加(広島)
- 3月16日 綿工連 第8回綿織物産地素材展 3月25日、26日に開催
- 3月19日 <三備インディゴ・ワークス> 3市が連携し、デニム産地の魅力発信
- 3月22日 「植山テキスタイル」 生地のおオンライン販売サイト始動(播州)
- 3月25日 兵庫県西脇市、劇団四季と連携協定 衣装に播州織を活用
- 3月25日 旧式動力織機の魅力を 工場4社が合同でマルシェ開催「バイストン(岡山)」が参加
- 3月30日 <三備インディゴ・ワークス> ジーンズ・デニム産地の合同展、オンラインで3月31日迄

信 用 情 報

- 3月 1日 綿工連 第8回綿織物産地素材展開催へ
- 3月30日 綿工連が第8回綿織物産地素材展 オリジナル素材を多彩に披露

●特許公開情報

2021年3月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00

[特許公開情報]

(2021年3月公開分)

< 3月分 >

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2021-029784	南京優尼可国際貿易有限公司 (中国)	布団側地の製造方法及び布団の製造方法
2	特開 2021-030478	(株)豊田自動織機	繊維構造体及び繊維強化複合材
3	特開 2021-031805	日本フェルト(株)	製紙用フェルトの基布として使用される経2層織物
4	特開 2021-031807	ユニチカ(株)	マルチフィラメント糸及びこれを用いた熱成形体の製造方法
5	特開 2021-031809	長谷虎紡績(株) 飯田織工(株) Spiber(株)	生地 of 製造方法
6	特開 2021-031828	南亞塑膠工業股▲分▼有限公司 (台湾)	金属成分非含有の深色性赤外線反射繊維、その製造方法及びそれを用いた織物
7	特開 2021-036082	ユニチカ(株)	熱成形体およびその製造方法
8	特開 2021-036088	ピービーアイ・パフォーマンス・プロダクツ・インコーポレーテッド (米国)	PBI-p 繊維含有布地
9	特開 2021-037756	マルイチセーリング(株)	炭素繊維製多重波板とその製造方法および炭素繊維製多重波板を用いた炭素繊維製ソファとその組立て方法
10	特開 2021-038489	三菱ケミカル(株)	部分抜蝕織物
11	特開 2021-038497	東レ(株)	繊維製品
12	特開 2021-039886	槌屋ティスコ(株)	除電体
13	特開 2021-039990	日本エレテックス(株)	電磁波シールドスライドファスナー及びそれを用いた装置
14	特開 2021-042481	東レ(株)	複合仮燃加工糸及びそれからなる織編物
15	特開 2021-046645	新井 實 (群馬県)	階層式デジタル紋織物製造法 (〔絵画織〕)
16	特開 2021-046657	日東紡績(株)	複合糸織物及びそれを用いる繊維強化樹脂成形品の製造方法
17	特開 2021-046661	ユニチカ(株)	布帛製補強材の製造方法
18	特開 2021-048311	スリーエム イノベイティブ プロパティズ カンパニー (米国)	可撓性磁性フィルム織物



19	実登 3231094	青島正鴻祥貿易有限公司 (中国)	PE弾性紡織生地
20	実登 3231249	日本カーペット工業(株)	敷物用パイル材
21	実登 3231261	青島正鴻祥貿易有限公司 (中国)	改質レーヨンを用いた保湿・発熱機能付き フランネル生地

3月の行事

- 3月 5日 …………… 綿工連綿's 倶楽部全国交流会《中止》
 3月16日 …………… 綿スフ工連／綿工連／同交会理事会(大阪・綿業会館)
 3月25～26日 …… 第8回綿織物産地素材展(綿工連会館1階)

4月以降の行事

- 4月 2日 …………… 織産連幹事会《オンライン》
 4月22日 …………… 綿スフ工連／綿工連／同交会監事会(綿工連会館)
 5月25日 …………… 綿スフ工連／綿工連通常総会、同交会理事会・評議員会(大阪・綿業会館)
 5月25～26日 …… JFW-Premium Textile Japan 2022S/S(東京国際フォーラム)

“ジャパン・コットン・マーク”は
優れた国産綿素材製品の証明です

**JAPAN
COTTON**



Pure Cotton
ビュア・コットン・マーク

**JAPAN
COTTON**



Cotton Blend
コットン・ブレンド・マーク

国産綿素材の優れた品質をアピールして需要振興を
図るため、国内で製造した綿素材の織物を使用した
繊維製品に対してジャパン・コットン・マークの表示を
推進しております。

いいものはきもちいい。
——こだわりの品質、ジャパン・コットン。

JAPAN
COTTON



Pure Cotton



綿100%
「ピュア・コットン・マーク」

JAPAN
COTTON



Pure Cotton

綿混率50%以上
「コットン・ブレンド・マーク」

JAPAN
COTTON



Cotton Blend

ジャパン・コットン・マーク。日本国内で製造した高品質の綿素材を使用した製品だけに、その優れた品質を保証して添付されます。

日本で生まれて日本に育った私たちは、日本人だけに分かる心地よさを知っています。たとえば、春の日溜まりのぬくもり、夏の打ち水の涼しさ、障子からもれる明かり、鈴虫の音色。日本人だからこそ分かる本当の快適さを、しっかりと保証するための印を作りました。